

[10] トルコ

1. トルコの概要と開発課題

(1) 概要

近年のトルコ内政面では、2007年7月の総選挙の結果、与党の公正発展党（AKP：Adalet ve Kalkınma Partisi）が約47%の高得票率により勝利し、第2次エルドアン内閣が発足した。AKPはイスラミ的な政治潮流の流れを汲むため、2008年3月、憲法で定める国是の政教分離主義違反を理由にAKPに対する解党裁判が提訴されたが、同年7月、憲法裁判所は、同党に財政的制裁（国庫政党補助金の削減）を課したものの解党はしない判決を下した。また、2009年3月の地方選挙以降、AKP政権はクルド問題の解決を主眼とした「民主化のためのイニシアティブ」を開始したが、クルド労働者党（PKK:Partiya Karkerên Kurdistan）の武装テロ活動は継続している。

外交面では、トルコはNATO、欧州安全保障・協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）、OECDの加盟国であるとともに、EUの加盟候補国であり、米国とは二国間軍事協力関係も有する等、従来、対外関係の主軸は欧米にある。近年、AKP政権は、ダーヴトオール外相の進める「近隣ゼロ・プロブレム外交」の下、中東やコーカサス、バルカンなどでの紛争解決等に積極的に関与するとともに経済協力関係を促進する積極外交を進めていた。しかし、2009年1月のイスラエルのガザ侵攻をエルドアン首相が激しく非難し、さらに、2010年5月、トルコから出航したNGOのガザ支援船団がイスラエル軍の攻撃を受け、9名のトルコ人乗組員が死亡した事件も経て、イスラエルとの関係が急速に悪化し、注目されていたトルコによるシリア・イスラエル間の和平仲介も中断した。また、イランの核問題をめぐり、2010年5月、トルコはブラジルと共にイランによる問題解決を支援する三カ国合意（テヘラン宣言）に署名し、また、同5月、国連安保理における対イラン制裁決議に反対票を投じたことは、AKP政権がパレスチナ過激派のハマスや人道・人権状況につき批判のあるスーダンのバシール政権に許容的姿勢を示してきたこととも併せ、国際メディアにおいてAKP政権下のトルコが脱欧米、親イスラミに傾斜しているとの議論を助長した。しかし、トルコ政府はこれを否定し、トルコの国際的役割の増大を示すものとの立場である。

経済面では、トルコ政府は、2度の金融危機（2000年11月、2002年2月）後、IMF等の国際金融機関の支援を得つつ、財政赤字削減を中心とした経済構造改革を推進してきた。2008年後半以降は、世界的経済危機の影響からマクロ経済は一旦大幅に減速したが、2009年後半以降各経済指標が欧米よりもいち早く回復の兆しを見せ始めたため、トルコ政府は、IMFからの新規融資は受けないことを決定した。経済刺激策の一環として中央銀行は政策金利であった短期金利を段階的に合計で10.25%引き下げ、内需拡大により2010年第1四半期にはG20では中国に次ぐ2番目の経済成長（11.7%：トルコ財務庁(2010年)）を記録した。今後慢性的な経常赤字の解消及び高い失業率に対する対策が注目される。

また、トルコはBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に次ぐVISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）と呼ばれ経済新興国として注目されるとともに、G20メンバーとして存在感を増している。トルコは欧州市場へのアクセスの良さ、労働力の質の良さなどから、我が国企業も中東ではアラブ首長国連邦に次いで多く進出している。加えて、トルコは73.9百万人の人口を擁し、若年人口も多い（平均年齢29歳）ことからトルコ自体の経済的潜在力も高く、国内格差などの不安定要因が是正されれば、我が国との経済的結びつきの更なる強化も期待できる。

(2) 経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは1963年からである。1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁が創設され、1963年、同庁は経済全般をカバーする長期経済開発計画を策定した。国家計画庁は、1960年以来実施されてきた5か年計画を、EUの中期予算計画に合わせ、2007年からは7か年計画に移行した。新計画はトルコのEU基準への整合を優先課題として策定されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		73.9	56.1
出生時の平均余命 (年)		72	65
G N I	総 額 (百万ドル)	722,178.50	148,168.29
	一人あたり (ドル)	8,890	2,220
経済成長率 (%)		0.7	9.3
経常収支 (百万ドル)		-41,946.00	-2,625.00
失 業 率 (%)		9.4	8.0
対外債務残高 (百万ドル)		277,276.55	49,424.16
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	175,796.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	211,696.00	25,524.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-35,900.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入) (一兆新トルコ・リラ)		214,327.97	—
財政収支 (一兆新トルコ・リラ)		-18,465.42	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.5	5.0
財政収支 (対GDP比, %)		-1.9	—
債務 (対GNI比, %)		40.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		170.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.2	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,023.71	1,202.30
面 積 (1000km ²) ^(注2)		784	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第9次開発7か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	37,355.84	38,292.83
	対日輸入 (百万円)	149,529.68	142,490.97
	対日収支 (百万円)	-112,173.84	-104,198.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		92.30	—
進出日本企業数		34	13
トルコに在留する日本人数 (人)		1,430	645
日本に在留するトルコ人数 (人)		2,452	251

トルコ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.7(2005-2008年)	79.2
	初等教育就学率 (%)	93.9(2001-2016年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	97(2008年)	93
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	93.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2008年)	150(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	22(2008年)	84
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	44(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	30(2008年)	58
	マラリア患者数 (10万人あたり)	17(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90(2008年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.4(2008年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.679(2010年)	0.552

注) []内は範囲推計値。

2. トルコに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

トルコに対する経済協力は、1959年に日本で研修員を受け入れたことに始まり、技術協力としては、防災、環境、人材育成、格差是正などに対する協力を実施してきた。また1971年からは円借款も始まり、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を中心とした供与を行っている。

(2) 意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。また、穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、欧米諸国との協調及び隣接する中東欧諸国、コーカサス・中央アジア、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。また、大きな人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じて、経済的潜在性も高い。我が国は、トルコとの良好な関係も踏まえ積極的にODAを実施してきている。

(3) 基本方針

トルコは経済力が一定水準にあることから、トルコの近い将来のドナー化を念頭に置きつつ、自助努力のみでは開発が困難かつ、我が国が比較優位を有する分野を中心に支援を実施している。

(4) 重点分野

2008年に実施した経済協力政策協議において両国間で合意した(イ)環境改善(ロ)経済社会開発のための人材育成(ハ)地域格差の是正(ニ)防災・災害対策及び、(ホ)南南協力支援を重点分野としている。

(5) 2009年度実施分の特徴

2009年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力をトルコで最も地域格差の大きい地域のひとつである南東部に集中して投入し、同地域の貧困層の生活改善を支援するなど、支援地域の「選択と集中」を図った。また、防災、環境等、我が国が比較優位を有する分野の技術協力を実施した。

(6) その他留意点・備考点

(イ) トルコ東部及び南東部

当該地域はクルド民族問題に起因する断続的な軍事活動の影響を受け、経済的にも立ち後れている。また、これらの地域が国境を接するイラク、特にイラク北部の復興はクルド地域の安定なしには成しえない。この観点からもトルコ東部・南東部の安定が必要である。そのため、トルコ国内の政治及び安定に資するとともに安全保障の考えに則した問題解決に資する協力に対しては、現地ODAタスクフォースで、情報収集・分

析を行い、草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用など効果的な我が国支援の方向性を検討している。

(ロ) EU加盟に対する動き

2005年10月、トルコのEU加盟交渉が始まった。加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、国家体制に大きな影響を与えることになるため、動向について十分現地ODAタスクフォースで情報収集・分析を行い、我が国支援の方向性を検討する。

(ハ) ODAタスクフォース

トルコでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に向けた努力が進められている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

トルコにおいては、各ドナーに対する支援要請分野が多岐にわたっていることもあり、プロジェクト毎に係ドナーが情報交換を行っている。トルコにおいては国家開発を所掌する国家計画庁及び投資計画を所掌する財務庁のオーナーシップと調整能力が高いことから、援助協調の必要性は決して高くない。そのため、我が国の援助も基本的にプロジェクトベースの支援である。一方2010年から、EU主導によるドナー間の情報交換を主たる目的にしたドナー会議が7つのテーマの分科会毎に開催されることが提案され、2010年6月25日に第1回会合が開催された。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	3.05	11.57 (9.86)
2006年	－	0.16	7.57 (6.38)
2007年	－	4.42	9.71 (8.66)
2008年	－	0.08	9.27 (7.78)
2009年	－	0.30	6.12
累 計	5,501.14	23.17	414.62

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-75.46	0.77	12.43	-62.26
2006年	55.23	0.66	6.39	62.28
2007年	78.66	0.20	7.69	86.55
2008年	274.17	2.90	8.84	285.92
2009年	200.65	1.80	8.29	210.75
累 計	1,612.42	17.63	380.55	2,010.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

トルコ

表－6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	スペイン 49.53	オーストリア 19.84	フランス 10.66	ギリシャ 6.28	ベルギー 3.49	-25.93	-16.52
2005年	フランス 54.55	オーストリア 21.95	スペイン 12.40	ベルギー 6.15	オランダ 4.47 ギリシャ 4.47	-62.26	-8.90
2006年	スペイン 91.52	日本 62.28	フランス 32.85	オーストリア 21.35	ベルギー 9.66	62.28	147.14
2007年	フランス 134.23	日本 86.55	スペイン 55.91	オーストリア 24.98	スウェーデン 7.24	86.55	237.45
2008年	フランス 293.77	日本 285.92	スペイン 92.10	オーストリア 27.50	スウェーデン 7.34	285.92	648.95

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 303.05	UNHCR 5.88	Montreal Protocol 1.95	UNICEF 1.36	UNFPA 1.07	-5.44	307.87
2005年	CEC 391.98	Montreal Protocol 11.30	UNHCR 5.09	UNICEF 1.78	UNFPA 0.99	-3.71	407.43
2006年	CEC 383.34	UNHCR 4.35	GFATM 2.62	UNICEF 2.00	UNDP 1.17	3.63	397.11
2007年	CEC 543.84	UNHCR 4.65	UNFPA 1.28	UNICEF 1.22	GFATM 0.95	5.31	557.25
2008年	CEC 1,342.47	UNHCR 4.79	Montreal Protocol 1.75	UNICEF 1.57	UNDP 1.14	4.96	1,356.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	5,501.14億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	15.16億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	375.81億円 研修員受入 2,908人 専門家派遣 1,021人 調査団派遣 1,853人 機材供与 6,667.63百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 17人
2005年	な し	3.05億円 カマン・カレホユック考古学博物館に対する建設に係る資金供与 (2.88) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	11.57億円 (9.86億円) 研修員受入 709人 (339人) 専門家派遣 41人 (22人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 128.98百万円 (128.98百万円) 留学生受入 164人 (その他ボランティア) (12人)
2006年	な し	0.16億円 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	7.57億円 (6.38億円) 研修員受入 676人 (644人) 専門家派遣 36人 (24人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 1.39百万円 (1.39百万円) 留学生受入 171人 (その他ボランティア) (12人)
2007年	な し	4.42億円 カマン・カレホユック考古学博物館建設計画 (4.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	9.71億円 (8.66億円) 研修員受入 369人 (347人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 4.38百万円 (4.38百万円) 留学生受入 169人
2008年	な し	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	9.27億円 (7.78億円) 研修員受入 346人 (195人) 専門家派遣 55人 (54人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 1.07百万円 (0.71百万円) 留学生受入 171人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	なし	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.30）	6.12億円 研修員受入 125人 専門家派遣 30人 調査団派遣 38人 機材供与 6.47百万円
2009年度までの累計	5,501.14億円	23.17億円	414.62億円 研修員受入 4,558人 専門家派遣 1,201人 調査団派遣 2,043人 機材供与 6,809.55百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 41人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
省エネルギーセンタープロジェクト	00. 8～05. 7
自動制御技術教育改善計画プロジェクト	01. 4～06. 4
地質リモートセンシングプロジェクト	02. 8～07. 7
エネルギー管理者研修プロジェクト	04. 6～05. 6
黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト	04.11～07. 1
東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト	05. 6～09. 3
地震被害抑制プロジェクト	05. 8～07. 7
発電所エネルギー効率改善プロジェクト	06.12～08.11
第三国研修「リモートセンシングおよびGISに関する人材育成」プロジェクト	06.12～09. 3
東部黒海地域営農改善プロジェクト	07. 2～10. 3
カレイ類養殖プロジェクト	07. 7～10.12
自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	07. 8～10. 9
地震観測能力強化プロジェクト	10. 2～13. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イスタンブール市都市交通マスタープラン調査	07. 4～08. 9
ピーク対応型電源最適化計画調査	10. 1～11. 1

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ピーク対応型電源最適化計画準備調査	08.11～08.11
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト準備調査	09. 2～09. 3

トルコ

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴァン県4月1日小学校整備計画 アール県女性のための生活改善センター整備計画 ムシュ県乳ガン巡回検査用機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は368頁に記載。